

令和4年度事業報告および収支決算書

令和5年度事業計画および予算計画書

近畿農業協同組合研究会

事務局 〒601-8585

京都市南区東九条西山王町1番地

一般社団法人農業開発研修センター内

TEL 075-748-0703

FAX 075-748-0855

目 次

I 令和4年度事業報告

1	会員の異動	1
2	令和4年度に開催した研究例会・研究大会	2
	(1)研究例会	2
	(2)研究大会	3
3	会報の発行等	4
	(1)会報の発行	4
	(2)ホームページの運営	4
4	研究会運営記録	4

II 令和4年度決算報告

1	収支決算書	7
	(1)収入の部	7
	(2)支出の部	8
	(3)次年度繰越金	8
2	貸借対照表	9

	監事の意見書	10
--	--------	----

III 令和5年度事業計画

1	基本方針	12
2	実施計画	14

IV 令和5年度予算計画

1	収入の部	15
2	支出の部	16

V 令和5年度会費基準の設定について

	過去10年間の例会・大会テーマ及び参加状況	18
	近畿農業協同組合研究会会則	20
	近畿農業協同組合研究会運営委員・監事選出規程	22

I 令和4年度事業報告

1 会員の異動

令和5年3月31日現在の会員数は下表のとおりである。

府県別 会員別	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿以外	合 計
個人会員	17(+1)	35(0)	23(0)	25(-2)	9(0)	40(+6)	15(-2)	164(+3)
単 協	0(0)	5(0)	1(0)	1(-1)	0(0)	1(0)	0(0)	8(-1)
中央会	12(+1)	6(0)	14(-1)	19(-2)	6(0)	12(+1)	0(0)	69(-1)
連 合 会	0(0)	19(+1)	1(0)	1(0)	2(0)	27(+5)	0(0)	50(+6)
府 県 庁	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)
大 学 等	5(0)	4(-1)	7(+1)	4(+1)	1(0)	0(0)	15(-2)	36(-1)
団体会員	10(0)	9(0)	15(+2)	13(+1)	3(0)	10(0)	16(0)	76(+3)
単 協	6(0)	5(0)	11(+2)	10(+1)	1(0)	6(0)	0(0)	39(+3)
中・連合会	4(0)	4(0)	4(0)	3(0)	2(0)	4(0)	0(0)	21(0)
全 国 連	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(0)	5(0)
准 会 員	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	11(0)	11(0)
合 計	27(+1)	44(0)	38(+2)	38(-1)	12(0)	50(+6)	31(-2)	240(+6)

注) () 内は、前年度末会員数との増減を示す。

2 令和4年度に開催した研究例会・研究大会

当初の事業計画のとおり、研究例会2回および研究大会を開催した。

今年度の研究会は、年間統一テーマを「持続可能なJAの組織・事業基盤をどう確立するか」として、JAをとりまく中長期的な環境変化も見据えながら、JAがめざすべき将来像を実現し、組織・事業基盤を確立するための取り組み課題と実行方策について考えた。

研究例会では組織・事業基盤確立の横断的で重要な条件となる人づくり（人材育成）、およびJAにとって最も重要な基盤である農業の持続可能性を研究・討議した。

(1)研究例会

回数	開催月日 開催場所	研究会テーマおよび 座長とコメンテーター	報告テーマと報告者	出席 者数
第1回 例 会 通算第 271回 研究会	令和4年 8月9日 (火) WEB開催	「これからのJAを担う人づくりに どう取り組むか」 (座長) 立命館大学 経済学部 教授 滋賀県立大学名誉教授 増田 佳昭 氏 (コメンテーター) 奈良県 奈良県農業協同組合 総務部長兼人事部長 松河 祐司 氏 静岡大学 農学部 准教授 柴垣 裕司 氏	報告Ⅰ 「持続可能なJAに求められる人 材とは 一人づくりの課題と方策」 一般社団法人日本協同組合連携機構 主席研究員 小林 元 氏 報告Ⅱ 「これからのJAを担う人づくりに の取り組み」 岐阜県 ぎふ農業協同組合 代表理事組合長 岩佐 哲司 氏	93名
第2回 例 会 通算第 272回 研究会	令和4年 10月27日 (木) WEB開催	「持続可能な食料・農業基盤づくりに JAはどう取り組むか ー『みどりの食料システム戦略』 を中心にー」 (座長) 京都大学大学院 農学研究科 准教授 伊庭 治彦 氏 (コメンテーター) 京都大学大学院 農学研究科 教授 辻村 英之 氏 兵庫県農業協同組合中央会 営農支援部長 小前 猛 氏	報告Ⅰ 「サステナブルな食料・農業基盤 づくりをどう進めるか ー環境面を中心にー」 近畿大学名誉教授 池上 甲一 氏 報告Ⅱ 「持続可能な農業基盤づくりに果 たすJAの役割 ー環境に配慮した地域農業の振 興・活性化への取り組みー」 滋賀県 グリーン近江農業協同組合 東近江中央営農センター長 今村 和哉 氏	66名

(2)研究大会

回数	開催月日 開催場所	研究会テーマおよび 座長とコメンテーター	報告テーマと報告者	出席者数
4年度 大会 通算第 273回 研究会	令和5年 1月31日 (火) 京都市 京都JAビル および WEB開催	「協同組合のアイデンティティを 考える ー地域に根ざした事業の存在意 義ー」 (座長) 摂南大学 農学部 教授 北川 太一 氏 (コメンテーター) 奈良女子大学 生活環境学部 専任講師 青木 美紗 氏 和歌山県 ありだ農業協同組合 ふれあい部長 川嶋 美明 氏	報告Ⅰ 「地域における食料安全保障をめ ぐる諸課題とJAへの期待」 東京大学大学院 農学生命科学研 究科 教授 鈴木 宣弘 氏 報告Ⅱ 「協同組合としてわがJAが地域 に果たしてきたこと」 京都府 京都市農業協同組合 常務理事 荒木 俊哉 氏	103名

【参 考】 令和4年度研究例会出席者数の内訳

	総 数	近畿内・近畿外別		所属別		
		近畿内	近畿外	単 協	中央会 連 合 会	研究者等
第1回例会	93 (100.0)	70 (75.3)	23 (24.7)	38 (40.9)	34 (36.6)	21 (22.6)
第2回例会	66 (100.0)	52 (78.8)	14 (21.2)	17 (25.8)	25 (37.9)	24 (36.4)
大 会	103 (100.0)	83 (80.6)	20 (19.4)	25 (24.3)	47 (45.6)	31 (30.1)
対面参加	37 (100.0)	34 (91.9)	3 (8.1)	3 (8.1)	25 (67.6)	9 (24.3)
WEB参加	66 (100.0)	49 (74.2)	17 (25.8)	22 (33.3)	22 (33.3)	22 (33.3)
合 計	262 (100.0)	205 (78.2)	57 (21.8)	80 (30.5)	106 (40.5)	76 (29.0)
(1回当たり)	87	68	19	27	35	25

注) 上段：人数(人)、下段：構成比(%)。

3 会報の発行等

(1)会報の発行

本年度分の会報の発行は下表のとおりである。

会報番号	テーマ	発行年月	発行部数	備考
271	「これからのJAを担う人づくりにどう取り組むか」	令和4年10月	290	令和4年度 第1回研究例会記録
272	「持続可能な食料・農業基盤づくりにJAはどう取り組むかー『みどりの食料システム戦略』を中心にー」	令和5年1月	290	令和4年度 第2回研究例会記録
273	「協同組合のアイデンティティを考えるー地域に根ざした事業の存在意義ー」	令和5年3月	290	令和4年度研究大会記録

(2)ホームページの運営

平成26年度から運用しているオリジナルホームページを通じて、例会の開催案内をはじめとする情報発信を行うとともに、各府県農協中央会の協力を得て、近畿地区の四季の風景をトップページに活用し、魅力あるページづくりを行った。その結果アクセス件数は14,595PVであった（昨年度は17,959PV）。

4 研究会運営記録

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
令和4年 4月25日(月)	第1回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①事務局の役割分担と主要業務について ②第1回運営委員会の出欠報告状況について ③代表者の互選、顧問の委嘱、監事の指名、事務局局長等の指名について ④令和3年度事業報告（素案）について ⑤令和3年度収支決算報告（素案）について ⑥令和4年度事業計画（素案）について ⑦令和4年度予算計画（素案）について ⑧第1回研究例会開催要領（素案）について ⑨ホームページのスライド画像の更新について
5月20日(金)	第1回 運営委員会 出席：22名 （うち、 委：7名 代：0名）	WEB開催	①運営委員の選出結果について ②代表者の互選について ③顧問の委嘱について ④監事の指名について ⑤事務局長の指名について ⑥令和3年度事業報告（案）の承認について ⑦令和3年度収支決算報告（案）の承認について ⑧監事の意見について ⑨令和4年度事業計画（案）の承認について ⑩令和4年度予算計画（案）の承認について ⑪第1回研究例会開催要領（案）について

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
6月30日(木)	—	—	第1回会費の納入期限 近畿府県中央会・連合会個人会員取りまとめ期限
7月29日(金)	第2回 事務局会議 出席：8名	WEB開催	①会員の異動について ②第1回研究例会の参加申し込み状況について ③第1回研究例会の運営について ④第2回運営委員会の出欠報告状況について ⑤第2回研究例会の開催要領の検討について ⑥ホームページのスライド画像の更新について
	WEBテスト	—	第1回研究例会の報告者、コメンテーターとの打ち合わせ
	—	—	第2回会費の納入期限 (近畿府県中央会・連合会個人会員)
8月9日(火)	第1回 研究例会	WEB開催	テーマ「これからのJAを担う人づくりにどう取り組むか」
	第2回 運営委員会 出席：22名 (うち、 委：5名 代：3名)	WEB開催	①第1回研究例会の参加者数について ②会員の異動について ③第2回研究例会の開催要領(案)について
9月30日(金)	—	—	会費の納入督促(第1回)
10月7日(金)	第3回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①会員の異動について ②第2回研究例会の参加申し込み状況について ③第2回研究例会の運営について ④第3回運営委員会の出欠報告状況について ⑤研究大会の開催要領の検討について ⑥ホームページのスライド画像の更新について
10月21日(金)	WEBテスト	—	第2回研究例会の報告者、コメンテーターとの打ち合わせ
10月27日(木)	第2回 研究例会	WEB開催	テーマ「持続可能な食料・農業基盤づくりにJAはどう取り組むかー『みどりの食料システム戦略』を中心にー」

開催月日	会議名	会場	報告および協議事項
10月27日(木)	第3回 運営委員会 出席：21名 〔うち、 委：9名 代：1名〕	WEB開催	①第2回研究例会の参加者数について ②会員の異動について ③研究大会の開催要領（案）について
令和5年 1月13日(金)	第4回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①会員の異動について ②会費の納入状況について ③会報の発行状況について ④WEBサイトへのアクセス状況について ⑤研究大会の参加申し込み状況について ⑥研究大会の運営について ⑦ホームページのスライド画像の更新について ⑧第4回運営委員会の持ち方について ⑨顧問・運営委員アンケートについて
1月31日(火)	研究大会	京都JAビルおよび WEB開催	テーマ「協同組合のアイデンティティを考える ー地域に根ざした事業の存在意義ー」
	第4回 運営委員会 出席：19名 〔うち、 委：7名 代：0名〕	京都JAビルおよび WEB開催	①研究大会の参加者数について ②会員の異動について ③会費の納入状況について ④顧問・運営委員アンケートの実施について
1月31日(火)	—	—	会費の納入督促（第2回）
3月29日(水)	第5回 事務局会議 出席：9名	WEB開催	①令和4年度事業報告（素案）について ②令和4年度決算報告（素案）について ③ホームページのスライド画像の更新について ④WEBサイトへのアクセス状況について ⑤顧問・運営委員アンケート結果について ⑥研究会参加者アンケート結果について
4月11日(火)	監事監査	京都JAビル	令和4年度事業報告（案）・収支決算報告（案） の監査並びに帳簿等の監査
4月14日(金)		JAビル滋賀	

注1) 運営委員会の定足数は、定数22名の過半数である。

注2) 運営委員会の出席者数は、顧問・監事・事務局長を除いた運営委員のみの出席者数（委任状及び代理出席を含む）を示している。また、（ ）内の「委」は委任状を、「代」は代理出席を表している。

Ⅱ 令和4年度収支決算報告

1 収支決算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1)収入の部

(単位：円)

	予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減額 (b-a)	摘要
会費	2,893,000	2,857,000	-36,000	
全国連会費	440,000	440,000	0	注1) 参照
府県連会費	1,050,000	1,050,000	0	注2) 参照
単協会費	649,000	601,000	-48,000	注3) 参照
個人会費	644,000	656,000	12,000	注4) 参照
准会員会費	110,000	110,000	0	注5) 参照
会報頒布収入	20,000	3,000	-17,000	
資料代収入	500,000	20,500	-479,500	
雑収入	1,000	25	-975	注6) 参照
前年度繰越金	1,187,090	1,187,090	0	
合計	4,601,090	4,067,615	-533,475	

注1) 110,000円×1団体、100,000円×1団体、90,000円×1団体、70,000円×2団体

注2) 50,000円×21団体(府県連12+府県本部9)

注3) 36,000円×1団体、25,000円×1団体、18,000円×2団体、15,000円×2団体、
12,000円×2団体、農業開発研修センター会費助成450,000円

注4) 4,000円×164名

注5) 10,000円×11団体

注6) 貯金利息

(2)支出の部

(単位：円)

	予算額 (a)	決算額 (b)	比較増減額 (b - a)	摘 要
研究例会費	740,000	276,409	-463,591	
会場費	180,000	8,800	-171,200	会場借上料
交通費	250,000	191,020	-58,980	座長、報告者等の交通費等
通信費	60,000	23,789	-36,211	開催通知発送費
印刷費	180,000	52,800	-127,200	開催通知、レジュメ等の印刷費
雑費	70,000	0	-70,000	参加者飲料代等
研究大会費	560,000	348,126	-211,874	
会場費	150,000	89,320	-60,680	会場借上料
交通費	250,000	171,040	-78,960	座長、報告者等の交通費等
通信費	30,000	11,270	-18,730	開催通知発送費
印刷費	90,000	61,050	-28,950	開催通知、レジュメ等の印刷費
雑費	40,000	15,446	-24,554	参加者飲料代等
運営委員会費	70,000	0	-70,000	
委員交通費	50,000	0	-50,000	
会議費	20,000	0	-20,000	会場借上料
会報費	1,010,000	881,400	-128,600	
印刷費	600,000	488,400	-111,600	
原稿整理費	180,000	180,000	0	60,000×3回
編集校正費	150,000	150,000	0	50,000×3回
執筆原稿費	80,000	63,000	-17,000	
事務局費	1,800,000	1,537,716	-262,284	
交通費	100,000	8,060	-91,940	農業開発研修センター等事務局員の交通費
通信費	190,000	158,064	-31,936	会報発送等の通信費、HP運営費
印刷費	120,000	37,950	-82,050	事業報告・計画書等の印刷費
事務委託費	1,290,000	1,290,000	0	農業開発研修センター等への支払い事務委託費
会議費	50,000	14,950	-35,050	事務局会議の会場代等
雑費	50,000	28,692	-21,308	監査経費等
雑 損	0	4,000	4,000	
予 備 費	421,090	0	-421,090	
合 計	4,601,090	3,047,651	-1,553,439	

(3)次年度繰越金 (単位：円)

収入の部合計	4,067,615
支出の部合計	3,047,651
次年度繰越金	1,019,964

2 貸借対照表

令和5年3月31日現在
(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	未 払 金 ^{注)}	12,036
J A京都信連 普 通 預 金	526,340	次 年 度 繰 越 金	1,019,964
J A京都信連 定 期 預 金	500,000		
ゆうちょ銀行 振 替 口 座	5,660		
合 計	1,032,000	合 計	1,032,000

注) 事務局費通信費

監事の意見書

令和4年度の事業報告および収支決算報告書につき、令和5年4月11日および14日に監査を行いました結果、事業運営は適切に行われ、収支決算についても、その内容は適正に処理されていることを認めます。

令和5年4月14日

監事 小西 忠之 ⑩

監事 田川 弘美 ⑩

Ⅲ 令和5年度事業計画

1 基本方針

(1)研究例会及び研究大会の開催

① 年間統一テーマと研究例会

＜年間統一テーマ＞

「持続可能な食料・農業基盤の確立・強化のための対応方向」

第29回 J A 全国大会決議にある「持続可能な食料・農業基盤の確立・強化」をめぐり、農業者の高齢化や離農・後継者不足などに歯止めがかからず、農業労働力の確保問題が深刻化し、農業基盤強化がより厳しい環境にある。そこで今年度は、農業人材の確保の問題と、人材不足に対処するための農業DXに向けたデジタル対応をテーマに、研究例会を開催する。

＜第1回研究例会＞

テーマ：「農業DXの可能性と J A の役割」

＜第2回研究例会＞

テーマ：「農業における人材確保対策をどう進めるか」

② 研究大会

テーマ：「協同組合のアイデンティティを考える」

昨年度、本研究会の研究大会のテーマとして、「協同組合のアイデンティティを考える」を設定し、「人と人との繋がりに基づく」、「地域に根ざす」アイデンティティに着目し、それに基づく J A の事業成果である食と農に対して果たしてきた役割を確認した。そこで、今年度もこのテーマを採用し、特に「自助」、「連帯」のアイデンティティに着目して、これまでの成果と今後の課題について検討する。

③ 研究会の位置付け、運営について

研究会の報告者等については、原則として、研究例会では域内の実践家と研究者を中心に、研究大会では域外も視野に入れて選定するが、テーマにふさわしい報告者が得られるように努力する。

研究会の開催曜日・時間は、平日の午後1時～4時40分頃までとし、終了後に運営委員会を開催する。

④ 研究会の開催案内の充実

研究会の開催を広報するために、研究会ホームページへの掲載、学会メーリングリストの活用を行い、開催案内にはQRコードを掲載するなど参加申し込みの便宜をはかる。

⑤ 研究会の開催形態について

座長、報告者、コメンテーター等の登壇者は、対面（実出席）を原則とする。参加者についても対面を基本とするが、諸事情により実出席できない場合を考慮して対面とWEB方式を組み合わせたハイブリッド方式で実施する。

⑥ 新型コロナウイルスの感染予防対策について

感染防止対策として、マスク着用と手指消毒の要請、参加人数の上限設定、密にならない座席指定と換気、マイクや机の消毒など予防対策を徹底して行う。また、感染拡大の状況によっては、研究会を完全なWEB方式への切り替えを考える。

なお、開催方式の変更については、開催府県の意向も踏まえた上で、研究会開催の2～3か月前を目安に代表者が決定する。

(2)会報の定期発行と内容の充実

事務局内に編集担当者を置き、会報の定期発行に努める。また、引き続き「会員の声」、「研究会に参加して」のコーナーを設け、会員参加による会報づくりに努めるとともに、会報の充実に努める。

(3)会員の維持・拡大と研究成果の普及

① 会員管理

2年を越えて会費未納となっている会員に対しては、会報の送付を停止するとともに、加入意思の確認を行い、会員管理を徹底する。

② 会員拡大

保管している会報の一部をPR誌として活用して、研究会活動の普及と併せて会員拡大に積極的に努める。また、研究会開催案内やさまざまな機会を通じて、会員拡大に努める。

③ 会報頒布

研究会・研究大会の研究成果を広く普及するために、会報の頒布に努力する。なお、非会員の報告者・コメンテーターに対して、PR活動の一環として会報を発送（1年間）する。

(4)会員の意向把握、情報発信、事務局会議の充実

① アンケート調査

研究会参加者アンケートを実施して企画・運営に活かすとともに、集計の効率化をはかるために、WEBを使ったアンケート回答の収集も実施する。

② ホームページによる情報発信

ホームページを通じて、例会・大会の開催案内をはじめ研究会活動の情報発信を行う。

③ 事務局会議の充実

事務局会議の定期開催に努め、リモートによる会議を活用しながら、一層、事務局会議の機能強化と業務の円滑化を図る。

本年度も引き続き、各府県中央会および（一社）農業開発研修センターに協力を依頼する。

2 実施計画

(1)研究例会の開催

☆年間統一テーマ「持続可能な食料・農業基盤の確立・強化のための対応方向」

回次	開催月日	テーマ（仮題）	会場
第1回研究例会 （通算第274回）	令和5年 8月10日(木)	農業DXの可能性とJAの役割	神戸市 W E B
第2回研究例会 （通算第275回）	令和5年 11月22日(水)	農業における人材確保対策をどう進めるか	和歌山市 W E B

注) 第1回研究例会のテーマは第1回運営委員会において、第2回研究例会のテーマは第2回運営委員会において、決定する。

(2)研究大会の開催

開催月日	会場	テーマ（仮題）	備考
令和6年 2月19日(月)	大阪市 W E B	協同組合のアイデンティティを考える	通算276回研究会

注) 研究大会のテーマは第3回運営委員会において、決定する。

(3)会報の発行予定

会報No.	発行予定年月	発行予定部数	備考
274	令和5年 11月中旬	290部	令和5年度第1回研究例会記録
275	令和6年 2月下旬	290部	令和5年度第2回研究例会記録
276	令和6年 5月中旬	290部	令和5年度研究大会記録

IV 令和5年度予算計画

(1)収入の部

(単位：円)

	予算額	摘要	前年度予算額
会費	2,851,000		2,893,000
全国連会費	440,000	注1) 参照	440,000
府県連会費	1,050,000	注2) 参照	1,050,000
単協会費	601,000	注3) 参照	649,000
個人会費	660,000	注4) 参照	644,000
准会員会費	100,000	注5) 参照	110,000
会報頒布収入	10,000		20,000
参加費収入	480,000	注6)	500,000
雑収入	1,000	貯金利息等	1,000
前年度繰越金	1,019,964		1,187,090
合計	4,361,964		4,601,090

注1) 110,000円×1団体、100,000円×1団体、90,000円×1団体、70,000円×2団体

注2) 50,000円×21団体（府県連12+府県本部9）

注3) 36,000円×1団体、25,000円×1団体、18,000円×4団体、15,000円×2団体、
12,000円×3団体、農業開発研修センター会費助成450,000円

注4) 4,000円×165名

注5) 10,000円×10団体

注6) 参加費単価は、対面参加者は個人会員2,000円、団体会員3,000円、非会員5,000円、
WEB参加者は個人会員1,000円、団体会員1,500円、非会員2,500円

(2)支出の部

(単位：円)

	予算額	摘要	前年度予算額
研究例会費	700,000		740,000
会場費	170,000	2回分の会場借上料	180,000
交通費	250,000	座長、報告者等の交通費等	250,000
通信費	40,000	開催通知発送費	60,000
印刷費	160,000	開催通知、レジュメ等の印刷費	180,000
雑費	80,000	参加者飲料代等	70,000
研究大会費	450,000		560,000
会場費	80,000	会場借上料	150,000
交通費	240,000	座長、報告者等の交通費等	250,000
通信費	20,000	開催通知発送費	30,000
印刷費	80,000	開催通知、レジュメ印刷費	90,000
雑費	30,000	参加者飲料代等	40,000
運営委員会費	60,000		70,000
委員交通費	50,000		50,000
会議費	10,000	会場借上料	20,000
会報費	1,000,000		1,010,000
印刷費	600,000	200,000×3回	600,000
原稿整理費	180,000	60,000×3回	180,000
編集校正費	150,000	50,000×3回	150,000
執筆原稿費	70,000		80,000
事務局費	1,730,000		1,800,000
交通費	70,000	農業開発研修センター等事務局員の交通費	100,000
通信費	210,000	会報発送等の通信費、HP運営費	190,000
印刷費	70,000	事業報告・計画書等の印刷費	120,000
事務委託費	1,290,000	農業開発研修センター等への支払い事務委託費	1,290,000
会議費	50,000	事務局会議の会場代等	50,000
雑費	40,000	監査経費等	50,000
予備費	421,964		421,090
合計	4,361,964		4,601,090

V 令和5年度会費基準の設定について

(1)個人会員	4,000円
(2)単協会員		
正組合員戸数	3,000戸未満 12,000円
	3,000～5,000戸未満 15,000円
	5,000～10,000戸未満 18,000円
	10,000～30,000戸未満 25,000円
	30,000～50,000戸未満 36,000円
	50,000戸以上 72,000円
注1) 正組合員戸数は、「令和五年版都道府県農業協同組合名鑑」(日本農業新聞、令和5年1月)記載の戸数(令和4年11月1日現在)に基づく。		
注2) 一般社団法人農業開発研修センター(以下、センターという。)と近畿農協研究会の会員となっている近畿6府県内JAについては、センターから当研究会への助成により、近畿農協研究会から会費を請求しない。		
(3)府県団体会員	50,000円
(4)全国団体会員	別 途
(5)准会員	10,000円

過去10年間の例会・大会テーマ及び参加状況

≪平成25年度≫ 年間統一テーマ：『次代へつなぐ協同』の課題と戦略 (78名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
245：第1回例会	J Aの人づくりを考える －次代へつなぐ組織基盤づくりと問われる職員力－	兵庫	63名
246：大会	「次代へつなぐ協同」をどう実践するか －支店を核にした協同活動を中心に－	大阪	106
247：第2回例会	J A生産販売戦略の策定・実践をどう進めるか －園芸事業を中心に－	和歌山	66

≪平成26年度≫ 年間統一テーマ：J A革新の課題と対応方向 (113名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
248：第1回例会	J Aガバナンスの革新方向を探る －規制改革会議等の「農協改革論」を超えて－	奈良	116名
249：第2回例会	営農経済事業をどう革新するか－「農協改革」を超えて－	滋賀	97
250：大会	J A革新の課題と対応方向を考える	京都	126

≪平成27年度≫ 年間統一テーマ：J Aにおける自己改革の課題と対応方向 (79名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
251：第1回例会	J Aの担い手育成・支援の強化方向を探る	兵庫	61名
252：第2回例会	J Aの自己改革と「地域の活性化」を考える	和歌山	94
253：大会	J Aにおける自己改革の課題と対応方向を考える －第27回J A全国大会決議をどう実践するか－	大阪	82

≪平成28年度≫ 年間統一テーマ：「創造的自己改革」の実践と課題 (86名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
254：第1回例会	J Aは准組合員にどう向き合うか	奈良	103名
255：第2回例会	農業生産の拡大・販売力強化をどう進めるか －「自己改革」の方向と施策をめぐって－	滋賀	80
256：大会	創造的自己改革をどう実践するか	京都	74

≪平成29年度≫ 年間統一テーマ：「創造的自己改革」の実践と課題 (83名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
257：第1回例会	こう進める「組合員との徹底的な話し合い」による自己改革	兵庫	74名
258：第2回例会	こう進める 農業者の所得増大	和歌山	90
259：大会	「創造的自己改革」でどう描く 総合J Aの未来像	大阪	85

《平成30年度》 年間統一テーマ：自己改革の総括と今後の改革課題 (65名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
260：第1回例会	自己改革を検証する	奈良	78名
261：第2回例会	信用事業分離問題を考える －総合事業堅持と経営基盤強化をめざして－	滋賀	55
262：大会	どう切り拓く 総合農協の未来像	京都	62

《令和元年度》 年間統一テーマ：持続可能なJA経営基盤の確立・強化方向
－創造的自己改革の実践－ (65名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
263：第1回例会	営農・経済事業の事業モデルをどう転換するか	兵庫	51名
264：第2回例会	信用事業の事業モデルをどう転換するか －デジタルイノベーション時代のJAの未来像を考える－	和歌山	89
265：大会	創造的自己改革のさらなる実践 －持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けて－	大阪	56

《令和2年度》 年間統一テーマ：JAの社会的価値の再考 (58名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
266：第1回例会	農業・食料問題解決に果たすべきJAの使命と役割を再考する	滋賀	61名
267：第2回例会	暮らし・地域活性化に果たすべきJAの使命と役割を再考する	WEB	55

《令和3年度》 年間統一テーマ：JAの社会的価値の再考 (58名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
268：第1回例会	持続可能な地域農業の実現とJAの役割を考える	WEB	69名
269：第2回例会	持続可能な農村社会の実現とJAの役割を考える	WEB	78
270：大会	新型コロナ禍によるフードシステム問題への影響とウィズコロナ時代を迎えたJAの対応策を考える	WEB	45

《令和4年度》 年間統一テーマ：持続可能なJAの組織・事業基盤をどう確立するか (87名、年平均)

回数	テーマ	開催府県	出席者数
271：第1回例会	これからのJAを担う人づくりにどう取り組むか	WEB	93名
272：第2回例会	持続可能な食料・農業基盤づくりにJAはどう取り組むか －「みどりの食料システム戦略」を中心に－	WEB	66
273：大会	協同組合のアイデンティティを考える －地域に根ざした事業の存在意義－	京都・WEB	103

近畿農業協同組合研究会会則

- 第1条 本会は近畿農業協同組合研究会と称する。
- 第2条 本会の事務所は一般社団法人・農業開発研修センター内に置く。
- 第3条 本会は農業協同組合の理論的・実践的諸問題を研究討議し、農協運動の発展に寄与することを目的とする。
- 第4条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 1 研究例会及び研究大会の開催
 - 2 会報『近畿農協研究』の編集・発行
 - 3 会員の共同研究とその成果の公表
 - 4 関連研究会との連絡・連携
 - 5 会員名簿の発行
 - 6 その他本会の目的を達成するために必要な事業
- 第5条 本会は個人会員、団体会員及び准会員で構成する。
- 個人会員は、次の各号に該当するもので、本会の趣旨に賛同し、所定の入会手続きをとった者とする。
- 1 近畿6府県の単協・中央会・連合会・全国連合会府県本部の役職員
 - 2 近畿の地方自治体に所属し、農協に関心を有する者
 - 3 原則として近畿に在住する農協研究者
 - 4 原則として近畿に支所等を設置している農協の全国団体の役職員
 - 5 その他の運営委員会が適当と判断した個人
- 団体会員は、次の各号に該当する団体で、本会の趣旨に賛同し、本会の事業活動を助長することを目的として入会を申し出、運営委員会の承認を受けた団体とする。
- 1 近畿6府県の単協（単協会員）
 - 2 近畿6府県の中央会・連合会・全国連合会府県本部（府県団体会員）
 - 3 原則として近畿に支所等を設置している農協の全国団体（全国団体会員）
 - 4 その他の運営委員会が適当と判断した団体
- 准会員は、次の各号に該当する団体で、本会の趣旨に賛同し、所定の入会手続きをとった団体とする。
- 1 近畿6府県以外の単協・中央会・連合会・全国連合会都道府県本部
 - 2 その他の運営委員会が適当と判断した団体
- 会員は、毎年所定の会費を納入しなければならない。
- 第6条 本会の役員として運営委員22名、監事2名を置く。
- 運営委員は、代表者1名を互選する。
- 代表者は、会務を統括し、本会を代表する。
- 運営委員は、本会の議決機関である運営委員会を構成する。
- 監事は、本会の会計を監査する。監事は運営委員会に出席し、意見を述べることができる。
- 第7条 本会に顧問を置くことができる。
- 顧問は、運営委員の承認を得て、代表者が委嘱する。
- 顧問は、運営委員会に出席して、意見を述べることができる。
- 顧問は、本会の運営上の重要事項について、代表者の諮問に応ずる。

第8条 運営委員及び監事の選出は、別に定める運営委員・監事選出規程による。
役員任期は2年とし、重任を妨げない。

第9条 運営委員会は、代表者が招集する。
運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。
運営委員会の議長は、開催毎に出席した運営委員が互選する。
運営委員会は、本会の運営に関する次の事項を審議決定する。

- 1 事業計画及び予算計画
- 2 事業報告及び会計報告
- 3 会費の額
- 4 その他の重要事項

第10条 運営委員会の決定事項は、会報を通じてすみやかに会員にしらされなければならない。

会員は、運営委員会の決定事項に関して、研究例会または研究大会において意見を述べるができる。

第11条 本会の業務を円滑に進めるために、事務局会議を置く。
事務局会議の責任者となる事務局長は、代表者が会員の中から、運営委員会の議を経て指名する。

事務局長の任期は2年とし、重任を妨げない。

事務局会議は、運営委員会を補佐し、運営委員会の決定事項を処理する。

第12条 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。

第13条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとする。

第14条 本会則の変更は、運営委員会において出席運営委員の3分の2以上の同意がなければならない。

附 則 1 本改正は、平成2年6月16日より実施する。
2 本改正にかかわらず、平成2年6月16日現在の会員は、自動的に会員資格を継続するものとする。

附 則 1 本改正は、平成12年1月25日より実施する。
2 本改正にかかわらず、平成12年1月25日現在の会員は、自動的に会員資格を継続するものとする。

附 則 本改正は、平成25年5月20日から実施する。

近畿農業協同組合研究会運営委員・監事選出規程

第1条 本規程は、本会の運営委員・監事の選出を円滑に進めるために定める。

第2条 運営委員は、個人会員及び団体会員の中から、次の区分によりその配分定数を選出する。

1 団体会員に所属しない個人会員	運営委員配分定数	6名
2 単協会員及び府県団体会員	運営委員配分定数	15名
3 全国団体会員	運営委員配分定数	1名

第3条 団体会員に所属しない個人会員及び単協会員を代表する運営委員は、前任者の協議により選出する。

府県団体会員及び全国団体会員を代表する運営委員は、それぞれ関係会員の協議により選出する。

第4条 監事は、運営委員改選後の第一回運営委員会において指名する。

第5条 本規程の変更は、運営委員会において出席運営委員の3分2以上の同意がなければならない。

- 附 則
- 1 単協会員代表運営委員は初回のみ、府県団体会員の協議により選出する。
 - 2 本規程は、昭和55年5月12日より実施する。

附 則 本改正は、平成12年1月25日より実施する。

令和5年度 顧問・運営委員・監事・事務局体制

(敬称略・順不同)

所属		役職名	氏名	備考
顧問		滋賀県立大学名誉教授 神戸大学名誉教授	小池恒男 高田理	
代表者	摂南大学農学部	教授	北川太一	
運	(団体会員に所属しない個人会員)	滋賀県立大学名誉教授	増田佳昭	
	摂南大学農学部	教授	北川太一	
	京都大学大学院農学研究科	教授	辻村英之	
	京都大学学術情報メディアセンター	准教授	仙田徹志	
	京都大学大学院農学研究科	准教授	伊庭治彦	
	奈良女子大学生活環境学部	准教授	青木美紗	
営	(単協会員)	滋賀県：グリーン近江農業協同組合	常務専務	徳永有治
	京都府：京都農業協同組合	代表理事副理事長	矢倉義昭	
	大阪府：グリーン大阪農業協同組合	代表理事専務	出口博司	
	兵庫県：兵庫西農業協同組合	代表理事専務	岡本直生	
	奈良県：奈良県農業協同組合	常務理事	松山芳巳	
	和歌山県：紀の里農業協同組合	代表理事専務	山名純一	
委 員	(府県団体会員)	滋賀県農業協同組合中央会	総務教育部次長	岡本公人
	京都府農業協同組合中央会	参事	村上友一	
	大阪府農業協同組合中央会	教育研修センター長	乾谷真史	
	兵庫県農業協同組合中央会	総務企画部長	森垣雄一郎	
	奈良県農業協同組合中央会	総括部長	松岡俊晴	
	和歌山県農業協同組合中央会	総合企画部長	谷口昌明	
	和歌山県信用農業協同組合連合会	企画管理部長	西原哲也	
	全国農業協同組合連合会大阪府本部	副本部長	松村豊	
	全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部	副本部長	小菅健司	
(全国団体会員)	農林中央金庫大阪支店	業務第一部長	時森秀和	
監事	滋賀県農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会京都府本部	常務理事 副本部長	小西忠之 田川弘美	
事務局 会議	京都大学大学院農学研究科	教授	辻村英之	事務局長
	滋賀県農業協同組合中央会	総務教育部	武部康広	
	京都府農業協同組合中央会	経営教育部教育課	野間由幸	
	大阪府農業協同組合中央会	教育研修センター	池嶋明	
	兵庫県農業協同組合中央会	総務企画部副部長	林宏樹	
	奈良県農業協同組合中央会	総括部管理課	豊田友信	
	和歌山県農業協同組合中央会	教育部	最明祐平	
	一般社団法人農業開発研修センター	事務局長	津田将	
一般社団法人農業開発研修センター	職員	中川ゆかり		